



第3回定例会(9月議会)

大崎上島町議会は、令和元年第3回定例会を9月19日・20日の2日間開催した。

5人の議員の一般質問に始まり、23件の議案、3件の報告を審議し、可決および承認した。なお、平成30年度大崎上島町一般会計ならびに特別会計の歳入歳出決算認定については決算特別委員会に付託した。

決まった主なこと

- 消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整理に関する条例
- 大崎上島町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町在宅医療推進会議設置条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町共同墓地条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町集落排水処理施設管理条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町立大崎上島幼稚園管理条例の一部を改正する条例
- 大崎上島町過疎地域自立促進計画の一部変更
- 平成31年度大崎上島町一般会計補正予算(第2号)(第3号)
- 平成31年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計他 8特別会計補正予算
- 平成31年度水道事業会計補正予算(第3号)
- 地方財政の充実・強化を求める意見書



スマホやタブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。

ぜひ、ご利用ください。(※議会だよりは定例会後の発行のため年4回です。)



ios



android

平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率報告書

区 分	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
30年度決算健全化判断比率	10.1	—
29年度決算健全化判断比率	10.7	—
(早期健全化基準)	(25.0)	(350.0)
(財政再建基準)	(35.0)	—

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合は「—」を記載している。

■実質公債費比率

町の標準財政規模に占める借金返済額を示す比率。18%を超えると、起債（借金）の際に知事の許可が必要となり、25%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

■将来負担比率

市町村が将来返済しなければならない負債の標準財政規模に対する割合を示した率。350%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

審査意見書

(1) 健全化判断比率

平成30年度の健全化判断比率は、全てにおいて早期健全化基準を下回っており、一般会計等が将来負担すべき地方債等の実質的な負債の標準財政規模に占める割合を表す実質公債費比率の単年度においては、大きく改善している。

これまで、実質公債費負担の適正な管理を図るために繰上償還を行い、また将来における負担の増加に対応するため財政調整基金の積み立てを行うなど、財政の健全性を維持されている。

(2) 資金不足比率

平成30年度はすべての会計において、資金不足が生じていないが、水道事業会計においては、一般会計からの補助金による財政支援が行われ、他の法非適用企業では一般会計からの繰入金による財源補てんが行われている状況にある。

今後も財政の健全性の確保に努めていただき、各会計においては収入の確保に努めるとともに、経費の削減、業務の効率化を図り、採算性の向上を目指した事業運営を行ってください。

大崎上島町監査委員

平成30年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和元年8月1日から8月7日まで、5日間にわたり平成30年度大崎上島町一般会計決算、各特別会計決算及び関係書類等について審査しました。

○決算の結果および意見

(要旨)

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

町税の収納率は、30年度(98.7%)と、ここ数年向上しており、債権差押等の滞納処分の実施や、水道事業では給水停止処分等により債権の回収を図っていることは、高く評価できます。

未収金については、担当課において早期の滞納整理回収と、現年度発生分の未然防止に努めるとともに、大崎上島町債権確保対策委員会で情報共有を行い、債権確保回収に向けた具体的な取り組みをお願いしたい。

補助金の交付に当たっては、補助金交付要綱の^の手続きに則るとともに、評価・検証等を行い、適正な執行に努めていただきたい。

第2次長期総合計画の重点プロジェクトである「教育の島プロジェクト」では、各事業への精力的な取り組みにより、高校の魅力化、定住促進、雇用の創出等々の成果が具体的に顕在化されています。今後も各分野の重点プロジェクトの目的の実現に向けて、健全財政を維持しながら、着実に実施されるよう要望します。

以上を決算審査意見書とする。

大崎上島町監査委員

澤田 武義
道林 清隆

平成30年度水道事業会計決算審査意見書

令和元年8月1日から8月7日まで、5日間にわたり平成30年度大崎上島町水道事業会計決算及び関係書類等について審査しました。

○決算の結果および意見

(要旨)

審査に付された水道事業会計決算書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

給水状況については、前年度と比べて給水人口は7,352人で186人減少し、年間有収水量は52千 m^3 (4.2%)減少した1,183千 m^3 となっている。給水収益は270,629千円で、前年度に比べて9,713千円(3.5%)減少している。

以上のように、平成30年度の運営状況は、一定の純利益が確保され、経営収益の経常費用に対する割合である経常収支比率も前年度と比べ1.7ポイント下がり99.2%となっていますが、その要因は、一般会計からの補助金(38,065千円)です。

また、有収率は、前年度に比べて1.3ポイント悪化の84.2%と県内平均を大きく下回っており、現在、努力している漏水調査等を加速・強化し、早期の漏水防止に努めてください。

現在、設置されている「大崎上島町上下水道経営審議会」においては、受益者負担のあり方を十分検討され、早期の改善を要望します。

今後とも、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など、住民生活に欠かすことのできないライフラインとして、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望みます。

以上を決算審査意見書とする。

大崎上島町監査委員

澤田 武義
道林 清隆

一般質問

町政を問う

5人の議員が11項目を質問



うえあおき いたる
上青木 至 議員

質問（上青木議員）

日本農業新聞の記事では、レモンの特性を生かし、作業の負担を減らすとあった。昨年は地元の農家が就農希望者の育成を手がける会社を設立、大崎上島西部の入相地区1ヘクタール、中野新開7.4ヘクタール、田や山林を整理し、農業用水パイプラインと排水機場を設置し、工事は2020年度に完了予定。事業費9億200万円程度国が55%、県が19.5%を負担、残りは町が受益者と協議し大半を負担すると同県産レモンの15年度の栽培面積は206ヘクタール、収穫量は6,350トン、全国63%を占めている。

排水ポンプが完成したが、昨年度の町の不手際で原下、片浜地区は床上、床下浸水

問

原下のレモン団地の 住民要望と団地の進捗状況は

答 住民の意見を聞きながら進める

があった。町からの謝罪は一切なかった。

行政懇談会等で、住民から

①ポンプの管理は。

②レモン団地の造成埋め立てによる住宅が浸水する。

③本郷分水路のごみ受けにごみが詰まり、本郷川の全ての水が原下に流れた。ごみ受けの改修はどうなっているのか。

④悪水の浚渫。

⑤ポンプ建設時に埋めた場所、この土をもとに戻すべきではないか。

⑥上島事務用品裏の仮埋め立て用地の撤去期限が過ぎているがどうなっているのか。

⑦県から、レモン団地に塩害のおそれがあるので計画が遅くなると話があったのか。上記の問題は3月末までに回答すると言っておき

ながら、期限までに回答しなかったのはなぜか。住民に約束したことは守るべきではないか。

町長は、ある区内の寄りでこれからの農業はだめだと言っておきながら、どうしてレモンを植えるのか。

答弁（建設課長）

①ポンプの管理体制は、異常がある場合は管理人が常駐、通報装置により第1順位から第5順位まで順次連絡が入るようにしている。

②住宅の浸水原因については、雨量が想定以上であったこと、故障で樋門から排水ができなかったことなどの要因が重なり浸水したもので、レモン団地の造成がなくても浸水は免れなかったものと考えている。

③本郷川のスクリーン改修は、6月初旬に完了。

④交付金の該当事業となったときに検討する。

⑤ポンプ建設時に埋めた場所は、民有地で町の規制が及ばない。

⑥県に確認したところ土地の賃貸借契約は平成29年度までだが、平成32年まで再契約をしている。

答弁（地域経営課長）

⑦県より塩分濃度が高い旨の報告があった。

再質問（上青木議員）

埋め立てしなくても、つかったとの答弁。埋め立てしたらどうなるか。

再答弁（建設課長）

貯水能力が減る。

再答弁（地域経営課長）

塩害対策は暗渠管を入れて、40センチ真砂土を客土して植える予定。

答弁（町長）

農業はダメとは言っていない。

問 町長の政治姿勢は

答 様々な意見を一つ一つ解決する

質問（上青木議員）

町長は、新任の挨拶で光り輝く大崎上島町実現を目指す4つの重点施策で、住民との対話を重ね、地域の課題解消に力を注ぐと決意を述べている。

叡智学園ができてテレビ報道はされているが、地域の商店の売り上げに影響はない。町民の暮らしは余り変わらない。町長の町民に対する具体的政策が見えない。

答弁（町長）

叡智学園が開校して地域の商店の売り上げは1,200万円強となり、雇用されている人材もいる。わくわく元気ポイント事業をし、

サロン百歳体操が新たにできた地域もあり成果もしっかり検証する。教育の島構想の推進は、地元の学校がしっかりと交流をして、地域の方も生涯学習をしっかりと進める。安心・安全にさせる町については行政懇談会を行い、さまざまな意見をもらっている。それを一つ一つ解決する。

答弁（建設課長）

災害復旧事業は、土木建設業者も限られている中、順次発注をして、今約半分ぐらい災害復旧工事は完了している。

農地についてはまだこれからで、早い時期に復旧できよう努力する。

問

広島商船高等専門学校寮の6億円寄付は

答 協議は一切していない

質問（上青木議員）

昨年、全員協議会で突如広島商船の寮が不足しているため女子寮80人分建設、建設費は約8億円に増し大崎上島町が6億円の寄附案が提案された。4月に町長選挙があるため広島商船関係者から話を聞くと、6億円の話は選挙の焦点になるから選挙後にすることに。現在、学校から女子寮を町の予算でと建設交渉しているのか。

なぜ、国立の学校に対し町が6億円の寄附をするのか。町民は、今まで叡智学園に町費15億円を支出している。今後の追加支出はないと思うが。また、町民の財産であるお金を国に出すのはわからない。町民のためになることをしてほしい。

町民の意見を聞くべきでは。広島商船が計画する居住環境整備、女子寮新営に対する支援として建設に要する経費の一部5億5,000万円を補助したい計画だった。現在も、町と広島商船との間で居住環境整備の支援に関する協議を行っているが、額の増額、町の予算で寮を建設するといった内容の協議は一切していない。

答弁（副町長）

商船幹部職員に確認したところ、そのような事実はないとの回答。さらなる連携、交流を深め、地域の活性化を図ることを目的に支援を行いたいと考えている。また、叡智学園関連経費約15億円の支出は、公共事

業として町内業者に発注しており、町経済の活性化に直接寄与していると考えている。

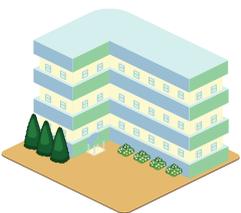
町民の意見をもっと聞くべきではないかという意見については、昨年度まで開催の行政懇談会において町民の皆様からもらった行政に対する意見、要望等を聞いた。

再質問（上青木議員）

大崎上島町民が生活していく上で、本当に我々のことを考えてくれている行政なのだなと言ってもらえるように、わかりやすく誰でも納得できる説明をお願いしたい。

答弁（町長）

長期的な視点でやることで理解をされたい。





みずはし なおゆき 水橋 直行 議員

問 今後の防災対策は

答 関係者と連携し円滑かつ迅速な対応に努める

質問（水橋議員）

先般の台風10号の時、気象情報等を基に、早期対応ができ、昨年の豪雨災害時の教訓が生かされ、とてもよい対応だったと思う。

今後の対応向上のため現在の実績および取り組みについて質問する。

- ① 一般の避難準備等が発令された際の避難対象者数は何名か。また、避難者は何名か。そのうち高齢者世帯数と単身世帯数および避難数は何名か。
- ② 避難困難者に対する避難方法について取り組みや状況はどうなっているか。

答弁（総務企画課長）

① 8月14日、台風10号の接近により、13時、警戒レベル3の避難準備情報を町内全域に発令し、対象人数は7,507名で、16時30分発令の警戒レベル4の避難勧告については、高潮による被害を想定して旧木江地区に発令し、対象人数は851名。避難者は8地区57名で、そのうち避難勧告発令の地区の方は37名。

高齢者世帯数は1,954世帯で、そのうち単身世帯数は1,190世帯。避難した高齢者世帯数は23世帯で、そのうち単身世帯数は15世帯。

② 避難行動要支援者の対応は、避難準備情報を発令した段階で福祉課職員から各区長へ電話連絡し、各区に

おいて要支援者の方へ避難を促し、結果7地区14名が避難し、そのうち8名が避難所への移動等に支援を受けた。今後も避難支援等、関係者と連携し、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保に努める。



再質問（水橋議員）

① 住民の方の防災意識向上も含め地域防災組織が存在していると思うが、それぞれの避難訓練等防災計画を町で把握しているか。

② 町内で考えられる災害予想をもとに災害訓練を計画的に行い、町民の避難意識を向上していくこと自体がさらなる防災意識の向上につながっていくと思うが町としての思いや計画はどうなっているか。

再答弁（総務企画課長）

① 防災組織は現在14地区に設立している。避難訓練等防災計画を独自に作成、実施している区は現在ない。

② それぞれの地区で土砂崩れ、高潮等予想される災害に対応する避難訓練を実施する必要があり、そのためには訓練の実施方法を定めた防災計画を作成する必要がある。

自主防災組織の活動の根幹となる計画の作成及び訓練実施について、これまで以上に町が積極的に関与、支援することで、自主防災組織の設立を推進する。今後も、各区長を初め住民の皆様と連携を深め、住民の避難意識を含めた防災組織の向上を図っていく。





もりわか いわお
森若 巖 議員

問

理事選任について人事案件を知っていたか

答

知らなかった

質問（森若議員）
人事の事については口を出したくないが、これからの事もあるので、あえてこの問題を取り上げる。

平成30年度に町より約2,900万円の補助金を受けている団体の運営役員の理事候補者名簿の中に、この補助金を審議する立場の肩書きのある方の名前があり、これはいかがなものかと尋ねると、事務局長より「問題ない。」との答弁。それはあくまで規約上の事であって、私が不思議に思うのは、なぜ疑念を持たれるような肩書きのある方を候補者として人選したのか。人

選した方の考えが解らない。もう少し目配り、気配りが必要ではなかったのか。福祉課長は、この肩書きのある方が、理事役員候補として人選されていた事を知っていたのか伺いたい。

答弁（福祉課長）

大崎上島町社会福祉協議会の理事の選任は、社会福祉協議会の規約にのっとり選任されている。

再質問（森若議員）

中国に、「季下に冠を正さず」という言葉がある。この言葉の意味をしつかり考えて、これからの理事を選ばれる事を望む。



問

幼稚園改修工事は

答

令和2年3月25日まで
に完成する予定

質問（森若議員）

平成31年3月議会において、概算見積もりとして6,270万円を計上し、議会の承認を得たが、今現在工事に着手した形跡が見られないがどのような状態になっているのか伺いたい。また、職員室増築費用として20㎡で2,026万円。外部の改修費用として450㎡で400万円。内装改修費用430㎡で金額は不明。外壁工事費用も不明であるためその資料の提出を求める。

答弁（教育課長）

設計業務は6月10日に入札を実施し、工事については10月8日に入札を予定しており、工期は令和2年3月25日の予定である。

再質問（森若議員）

最初に工期は8ヵ月見込みでいたが、5ヵ月となり、8ヵ月分の管理業務費は248万円であったが、工期が5ヵ月となり3ヵ月の管理業務費は減額となるのか。また、外部塗装はリシン吹付けとなっているが、1㎡あたりの費用はいくら位と
思っているのか。

再答弁（教育課長）

工期が3ヵ月短縮した額は減額する。また、外部吹付けの単価は1㎡あたり2,000円位と
思っている。



大崎上島幼稚園

お知らせ

- 本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。
- ※インターネットをご利用の場合は、ホームページの注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は**12月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。



かん だ だいすけ
閑田 大祐 議員

問
悪水溜の
改善検討を

答
浚渫も含めて
検討する

堆積物についてきちんと
検討するべきでは。

再答弁（副町長）

浚渫を行えば水量が増え、
水質改善には一定の効果が
あるが、防災面での効果は
あまりないと考えている。

再質問（閑田議員）

平常時は水位を下げすぎ
ると悪臭がするなど、常日
頃から課題がある。これら
も含めた生活環境の改善策
として以前から浚渫を提起
している。試算や工法の検
討はされていないのか。

再答弁（副町長）

現時点では試算等は行っ
ていない。違う方法で考え
ていたので、浚渫も含めて
検討していきたい。

再質問（閑田議員）

入相新開に限らず、
水深が浅くなっている。

問
過去の地籍調査
の修正を

答
方法を検討・検証
する

質問（閑田議員）

地籍調査の現在までの実
施期間と調査完了までの見
込みは。過去に実施された
平板測量による成果と弊害
は。

答弁（地域経営課長）

平成2年度から令和元年
度までで17・23km²を地籍調
査し、進捗状況は40%。令
和2年度以降、沖浦地区か
ら明石地区を計画している。
令和14年度に耕地部は完了
の予定。

再質問（閑田議員）

長期になると耕作放棄地
が増え、相続等が絡み複雑
になる。早期完了を。

平板測量は、現在の光波
測量と比較して誤差が大き
い。30cm程度違うこともあ
る。町が実施した調査で、
土地の境界のトラブルが起
こりうるが。

再答弁（地域経営課長）

誤差が生じていることは
把握している。今後、内部
で検討したい。

問

大崎上島町教育推進
プランのより一層の
推進を

答

方法を検討・検証
する

質問（閑田議員）

全国学力調査の結果、町
の小・中学校は県内1位・
2位の上位を占めている。
大崎上島町教育推進プラン
は、広島県の「学びの変革」

アクション・プランより先
行して実施されており、素
晴らしい成果を上げている。
その上で、今後継続して
いくのに課題となっている
ことは。

答弁（教育長）

一番の課題は少子化の中
で、今の小学校がプランの
中で役割を果たし続けられ
るかということ。

10年ごとに改正される学
習指導要綱について、変化

の目まぐるしい現代におい
ては10年という区切りをつ
けるのではなく、その都度
反映させるといふ議論も文
科省で行われている。変化
をすぐさま捉え、推進プラ
ンに入れることで、子供た
ちにしっかりとした力を付
けられるようにしたい。





議員 尾尻 康二 おじり やすじ

問 町立小学校の体制は

現時点で、小学校の体制の変更はない

答弁（教育長）

現在、島内の町立小学校は3校あるが、少子化により東野小学校では5、6年生が1学級、木江小学校では3、4年生と5、6年生の2学級が複式学級となり、厳しい教育環境となっている。今後の生徒数についても増加は見込めず複式学級の解消は難しい。複式学級による少人数教育を不安視する声も出ているが、保護者、学校、町行政の関係者による協議会を設置し、幅広く小学校教育体制の今後の在り方を検討する必要があると思うが、当局の考え方は。

本町では、大崎上島学を基盤にした大崎上島町教育推進プランを8年前から行っており、5年前には今年にあわせた教育プランの改善を行った。それをもとに、1つの幼稚園、3つの小学校、1つの中学校の教職員が縦横に連携し、一人一人の学びを見つめて、中学校卒業までには、確かな生きる力を身に着けさせるべく、教職員一丸となつて、また、保護者、地域の方の理解を得て、教育を推進している。

なっている小学校の体制をかえることは考えてない。だが、教育委員会では、毎年ゼロ歳児から5歳児までの各地区の児童数を調査しており、小学校の規模が大幅に減少し、現在、維持している複式学級が無理になる状況があれば、推進体制全てを見直す中で、小学校の体制の在り方も考えていく。

再質問（尾尻議員）

3小学校の学区を外して行きたい学校を選べるという施策は検討できないか。

再答弁（教育長）

学区を外すことについては、問題もあり、今の時点では考えていない。体制を変えていく必要性があれば、1つの策として検討する。



問 農地の荒廃、廃園の防止策は

農業関係機関等と連携しながら荒廃園の解消、活用に取り組む

質問（尾尻議員）

農業従事者の高齢化、農業担い手の不足と主にイノシシによる作物及び石垣等の園地被害が深刻となつており、農地の荒廃、廃園が加速している。農地の荒廃によりその園地がイノシシの住家、餌場となり、被害が増幅している。農地の復旧が農用地を確保し、農業を振興するには重要である。農地の荒廃、廃園の防止策の取組は。

答弁（地域経営課長）

再生利用が困難と見込まれる荒廃農地の面積は205・6ヘクタールとなっている。復旧した農地面積は東原下地区、大串地区、草木地区の3地区合計で4万

5、386平方メートルであり、荒廃した土地をレモン園地として復旧した。荒廃農地の防止策は、急傾斜地の保全活動を支援する中山間地域等直接支払制度を8地区、水田保全活動を支援する多面的機能支払い交付金事業を2地区実施し、合計98・4ヘクタールを維持している。今後の対策は、平たん地や集積農地の基盤整備を行い、担い手の育成を図っていくことが重要であり、農業委員会、農業関係機関と連携しながら、地域ごとの事情に応じた対策に努め、荒廃園の解消、活用に取り組む。



総務福祉文教常任委員会報告

委員長：閑田大祐 副委員長：渡辺年範
委員：越田賢一 道林清隆
前田太 水橋直行

大崎上島町議会6月定例会以降に開催した、委員会での主要な調査、協議事項及び、継続審議した内容と事業内容の審議について報告します。

○広島叡智学園

9月9日、広島叡智学園を視察し、地元自治体としての今後の関わり方など、意見交換を行いました。

学校は、「地域に根付かない学校運営は考えられない。積極的に地域に出るよう」に指導しているようです。地元の大崎上島中学校や大崎海星高校との交流は、すでに実施しているということでした。

学校が懸念しているのが、広大な施設の維持管理です。通常の公立学校では、PTAの協力を得たりしますが、学校の性質上難しいことです。

授業は、基本的に学習指導要綱に基づいて行っているということでした。

○職員不足への対応

平成24年3月策定の「大崎上島町行政改革推進計画（H24～H28）」において、職員数110人とすべく、採用調整をしていましたが、平成26年度以降110人を下回った職員数で推移しています。このため、新規採用以外でも臨時職員や嘱託職員を採用し、業務にあたっています。

○サテライトオフィス

平成30年度より、旧商工会木江支所を改修しお試しサテライトオフィスを整備。現在まで、2社が利用し、1社は町内で事業を開始しました。

○幼児教育無償化

10月1日から幼児教育が無償となりますが、制度上では給食費は一部、利用者の負担が残ります。この給食費の無償化対象外となる部分を町が支援することとなりました。

○子ども子育て会議

第2期子ども子育て計画の策定に向け、子ども子育て会議が開催されています。10月からの幼児教育無償化に併せて第2期計画を策定しますが、当委員会では、町が厳しい少子化の現状を改善するために重要な転換点としたいと考えています。

○消費税増税

消費税が10%に増税されることを受けて、町の各種使用料も上がります。

このため、34の条例を一括で改正することになります。

○旧氏（旧姓）の印鑑登録

社会の多様化に伴い、夫婦別姓を求める人が増えています。様々な意見がある中で制度化には至っていませんが、女性の活躍する場面が増えたことで、より活動しやすい環境整備のため、婚姻後も旧氏で印鑑登録ができるようになります。また、これに併せて住民票やマイナンバーカードに旧氏

（旧姓）が併記できるようになります。

○窓口の受付時間延長

役場本庁・住民課窓口の受付時間が9月より毎月第1・第3木曜日に19時まで延長されます。

住民票や戸籍謄本、印鑑証明・所得証明・課税証明・納税証明などの交付が受けられ、隔週で月2回ですが、仕事帰りなどに利用できるようになります。



広島叡智学園

産業建設常任委員会報告

委員長：尾尻康二 副委員長：森若巖
委員：上青木至 信谷俊樹
浜田明利 浜田幸造

令和元年6月定例会以降の委員会報告をします。各課から9月定例会で議案となる条例案、補正予算案、主な繰越事業の進捗状況などの説明を受けて審議をしました。

○平成30年7月の豪雨に伴う災害復旧工事
公共土木災害復旧工事と

農地農業用施設災害復旧工事を26契約に分けて入札を発注しています。進捗状況は26契約のうち6契約は完了し、14契約は年度内に完了の見込みです。残り6契約は施工業者の人手不足や多くの災害箇所があり、工事箇所が多数であることより繰越も止むを得ない状況です。



○県道・農道及び側溝等の

維持・管理工事の予定

維持・管理計画は1年で1回程度順番に見回り進めたいのですが、イノシシの被害や土砂崩れの状況により地域差がでています。側

溝の閉塞等家屋に被害を及ぼす地元要望事案や、道路パトロールにより発見した危険な事案から優先順位をつけ、工事を実施する方針です。

○大崎産業会館改修工事の進捗状況

工事内容は2階会議室の空調改修工事、大会議室を可動式により3部屋に区切る工事で、全てのトイレ改修も行うものです。大会議室の工事は11月上旬に完成予定で、全体工事も来年3月の工期内に完成予定です。



○広島中央地域連携中枢都市圏婚活支援事業

広島中央地域連携中枢都市圏の4市4町が主催して9月29日に大崎上島を会場とし、男女合計33名が参加し、婚活交流会を行いました。清風館で昼食後、モビリティでのドライブやサイクリング等を楽しみました。多くのカップルができることを願っています。

○スマート農業の実証試験の開始

広島県より大崎上島町のレモン栽培について実証試験が行われることとなりました。実証代表者は東広島農林事務所、島内の園地3か所が指定され、実証試験を2か年に亘り行います。※スマート農業とは

ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化や高品質生産を実現する新たな農業のことです。それを活用することにより、農業における省力・労働力の軽減を図り、新規就農者の確保や栽培技術力の継承が期待されます。



ドローン防除

○水道料金、下水道使用料の改定

消費税率が10月より8%から10%に改定となり、増税分が改定となります。

○大崎上島町上下水道事業経営審議会

9月27日に第4回上下水道事業経営審議会を開催し、水道料金と下水道使用料の算定と近隣市町との比較を議題とし審議を行いました。消費増税もあり、委員より料金改定に慎重な意見もいただきました。今後也十分な審議を重ねます。



おおさきかみじま 議会だより

第66号/2019年10月18日

令和元年9月定例会

9月定例会	2
監査委員報告	3・4
5議員が一般質問	5～10
委員会報告	11～12
あれからどうなった・編集後記	13

数年前からごみ置き場状態になっており、美観も悪く地域住民の方々にご心配をおかけしておりました。

再三、適正な整理保管処分等対応を求めていたところですが、最近、土地の譲渡等に関連し整理が進んでいる様子です。

今後、当該土地がどのように利用されてゆくのか、引き続き経過を確認していきます。



追跡 あれからどうなった

(平成30年9月定例会一般質問から)

質問

造船所跡地のゴミ置き場処理は

回答

適正な管理を申し入れしている

編集後記



朝夕はようやくやすくすくしやすくなってきましたが、昼はまだまだ暑い日もあり体調を壊しやすい季節でもあります。

秋祭りや運動会など行事も盛りだくさんの時期でもあり、体調管理も十分に気を付けたいものです。

さて、今年の第三回定例会も無事終わりましたが、今回の議会を振り返ると、わが町の人口減・高齢化率上昇などに焦点のある内容が注目されていたように思います。

未来ある大崎上島町になるためにもこれからの地域自治や財政の在り方等、さらに注視し、より住みやすい町づくりをし、町民の皆様が満足いただけるような施策など発信していける議会にし、広報誌により分かりやすく議会内容を発信していきたいと思えます。

(N・M)

大崎上島町議会

TEL(0846) 65-3130(直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

議会広報委員

委員長	閑田大祐
副委員長	水橋直行
委員	上青木至
	尾尻康二
	越田賢一
	森若巖

